

備前市施策評価シート

施策名 (小項目)	保険給付(国保)	コード	作成者	役職	保健課長
		02-01-07		氏名	有吉隆之
				電話	64-1819
				このシート作成に要した時間	1.5 時間

この施策の アピール ポイント	本施策は概ね法定の事業であり、適正な給付管理、収納対策等に努めている。
-----------------------	-------------------------------------

この施策の 平成23年度の 施政方針	国民健康保険事業については、近年の景気悪化を受けて失業者等の加入の増加があるものの、人口の減少等の影響を受けて、全体の被保険者数は減少を続けていることから、国保世帯は6,201世帯、被保険者は1万457人と見込んでおります。 医療費については、診療報酬改定の影響などもあり、被保険者数の減少にも関わらず増加しており、国民健康保険財政調整基金を取り崩す厳しい財政運営が予測されます。今後においては、重複受診者に対する訪問指導のほか疾病の特徴を分析するとともに、特定健康診査と特定保健指導の受診率、実施率の向上を図り、生活習慣病予防による医療費の抑制に努めてまいります。 国民健康保険税については、税率の見直しを行います。景気悪化の影響もあり収納率が低下していることから、引続き口座振替による納付を推進するほか、滞納世帯に対する短期被保険者証等の交付による納付指導、督促状送付後早期の納付催告による納め忘れ防止を図るなど積極的に収納率の向上に努め、保険財政の安定を図ってまいります。
--------------------------	---

< 備前市総合計画の内容から記載する >

政策の体系	基本目標(大項目)	健康でやさしさあふれるまちづくり
	基本施策(中項目)	やさしさあふれるまちづくり
対象と目的 (誰のために、何のために)	国民健康保険加入者の健康保持及び医療給付による生活安定を期すための施策である。	
現況と課題 (総合計画から現在の問題点を抽出)	国民健康保険は、平成20年4月の後期高齢者医療制度のスタートにより、加入者が減少しているにもかかわらず依然として医療費は高い状態が続いている。また、国保税について、収納率の高い高齢者が後期高齢者医療制度へ移行することに伴い、収納率の低下が懸念されるため、収納率向上対策事業を継続していく必要がある。	
施策展開 (総合計画の施策部分から、実施する施策を抽出)	<ul style="list-style-type: none"> 国保税の収納率向上 保健事業の推進 財政調整基金の積立 特定健診、特定保健指導の受診率、実施率の向上 	

市民意識調査による施策の重要度・満足度

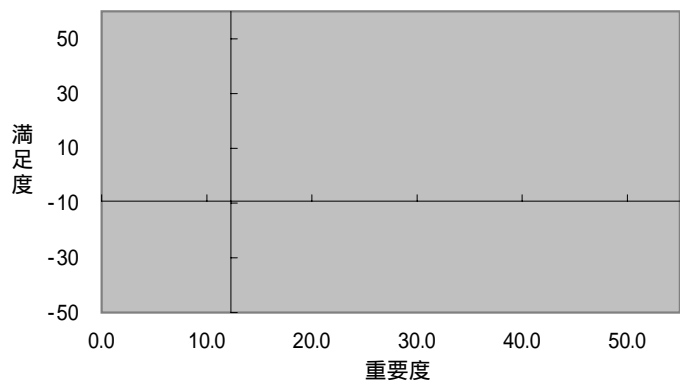
調査年度	H21	H22	H23	H24
重要度(%)				
満足度(%)				

<見直し領域>
その施策や事業が必要か否かの検討が必要

<維持領域>
現状の方向を継続

<検討領域>
その施策や事業の存続の検討が必要

<強化領域>
内容等を見直し、市民満足度を高める事業を行う



調査結果に対するコメント、市民の反応等	現代社会では、当然備わっている社会保障制度として認知されているが、保険税納付等加入者の義務や生活習慣病予防等について理解を深めていく必要がある。
調査対象でない施策は、市民の反応等	

施策成果指標(基本目標・基本施策・施策意図から設定)

施策に対する成果指標名	単位	過年度実績			評価年度	成果指標の計算式の説明 ベンチマークの説明	目標値	
		H21	H22	H23			H24	H28
成果指標 被保険者一人当たり医療給付費	目標	円	230,000	230,000	230,000	療養給付費/被保険者数	H24	230,000
	実績	円	257,279	277,756	286,150		H28	230,000
	達成率	%	111.9	120.8	124.4		-	-
	ベンチマーク							
参考指標 国保税収納率	目標	%	92.00	92.00	92.00	現年度(一般)国保税収納率	H24	92.0
	実績	%	90.76	91.26	90.50		H28	92.0
	達成率	%	98.7	99.2	98.4		-	-
	ベンチマーク							
参考指標 特定健康診査受診率	目標	%	35.0	39.0	43.0	特定健診受診者数/特定健診対象者数	H24	65.0
	実績	%	24.4	23.2	19.5		H28	65.0
	達成率	%	69.7	59.5	45.3		-	-
	ベンチマーク							
参考指標	目標						H24	
	実績						H28	
	達成率	%					-	-
	ベンチマーク							

目標達成に必要な新規事業(裏面 施策構成事務事業以外の事業)及び連携させる他部署の事業

実施主体	新規に必要な事業・連携が必要な事業	説明・期待される効果
保健課 健康係	特定健診 保健師、栄養士との連携	生活習慣病を引き起こす恐れの高い項目を健康診査により抽出する。
保健課 健康係	特定保健指導 保健師、栄養士との連携	生活習慣病を予防する

施策の評価

項目	評価	5:非常に高い 4:高い 3:どちらともいえない 2:低い 1:非常に低い				
		判断理由(なぜ、そのランクと評価したのか)				
1 <成果指標の妥当性> 施策の目的・成果を表現しているか?	4	国保財政は、国庫負担金等の公費と保険税で療養の給付費等をまかなっており、その動向を把握するためにも一人当たり医療給付費は重要な指標である。				
2 <事業構成の適当性> 手段は最適か?	4	資格管理、給付管理を適正に行っている。				
3 <施策の有効性> 指標分析、評価年度・中長期の達成見込みは?	4	市民が安心して医療を受けられる体制維持のため必要な施策である。				
進行年度(H24年度)の取組内容 (課題解決状況)		継続した収納率向上対策を実施し、収納率の向上に努めるとともに引き続き適正な給付事業を行う。 平成25年度も含め、特定健診受診率向上のための具体的方策を検討、実施する。 広域化等制度上の改革に対応するとともに財政健全化策を検討する。				
翌年度(H25年度)の取組目標		継続した収納率向上対策を実施し、収納率の向上に努めるとともに引き続き適正な給付事業を行う。 特定健診受診率向上に向けた具体的方策を実施する。 広域化等制度上の改革に対応するとともに国保税率の見直しを検討する。				
二次評価者コメント		特定健診受診率が低下傾向にあるため、啓発、勧奨、環境整備の具体策を検討し、実施すること。被保険者の健康管理は、安定した国保運営の根本であり、健康部門、国保直診との連携を密にし、被保険者の健康管理に努めること。				基本施策への 貢献度 3 中立
役職	保健福祉部長					
氏名	金光 亨					

施策構成事務事業の評価

施策を構成する 事務事業	細事業	事業 分類	事業費等（単位：千円，人）										施策への 貢献度	
			平成21年度			平成22年度			平成23年度			平成24年度		
			直接 事業費	人件費	人工数	直接 事業費	人件費	人工数	直接 事業費	人件費	人工数	当初予算		
1	国保運営事業	国保運営費	単市	12,334	23,453	3.27	13,030	27,044	3.35	9,835	22,719	2.69	16,792	
		連合会負担金	単市	4,090	0	0.00	8,519	0	0.00	4,200	583	0.07	2,688	
		国保運営協議会	単市	109	489	0.06	100	712	0.08	100	851	0.09	166	
		収納率向上対策事業	単市	8,497	245	0.03	8,750	100	0.01	9,085	101	0.01	9,046	
		資格証・短期証交付事務	単市	0	4,930	0.65	0	2,161	0.29	0	953	0.12	0	
		償還金返還金	内部管理	19,331	0	0.00	22,977	0	0.00	13,339	0	0.00	8,322	
2	給付事業	一般被保険者医療給付事業	法定	2,498,032	5,081	0.67	2,610,293	902	0.14	2,640,493	2,553	0.42	2,717,116	
		退職被保険者医療給付事業	法定	235,802	2,613	0.34	257,812	1,477	0.19	302,849	1,509	0.19	357,456	
		診療報酬審査事業	単市	9,443	791	0.13	9,265	699	0.09	9,182	0	0.00	9,334	
		一般高額療養費給付事業	法定	263,757	4,423	0.63	300,754	2,720	0.35	308,123	1,826	0.23	294,262	
		退職高額療養費給付事業	法定	32,404	1,977	0.27	39,971	1,244	0.16	49,109	556	0.07	52,243	
		出産育児一時金給付事業	法定	7,933	0	0.00	15,074	47	0.01	16,388	48	0.01	16,809	
		葬祭費給付事業	法定	2,850	0	0.00	3,850	47	0.01	3,700	48	0.01	4,020	
		老人保健医療費拠出事業	法定	38,730	0	0.00	0	0	0.00	0	0	0.00	0	
		老人保健事務費拠出事業	法定	40	0	0.00	34	0	0.00	32	0	0.00	33	
		介護納付金給付事業	法定	144,989	0	0.00	168,753	0	0.00	182,177	0	0.00	197,596	
		共同事業拠出金事業	法定	377,113	0	0.00	380,324	0	0.00	450,449	0	0.00	382,099	
		前期高齢者交付金事業	法定	1,280	93	0.01	690	0	0.00	1,322	79	0.01	558	
		前期高齢者納付金事業	法定	57	0	0.00	54	0	0.00	45	0	0.00	40	
		後期高齢者支援金事業	法定	470,258	0	0.00	429,217	0	0.00	460,756	0	0.00	503,993	
2	給付事業	後期高齢者関係事務費拠出金事業	法定	64	0	0.00	55	0	0.00	46	0	0.00	40	
		高額医療費共同事業	単市	70,274	0	0.00	76,477	0	0.00	450,449	0	0.00	95,657	
3	保健事業	国保人間ドック事業	法定	4,171	245	0.03	5,409	311	0.04	5,240	339	0.05	6,192	
		医療費通知事業	単市	601	116	0.02	2,205	0	0.00	1,799	79	0.01	5,579	
		保健衛生普及啓発事業	単市	1,926	0	0.00	433	0	0.00	396	0	0.00	457	
		貸付事業	単市	77	0	0.00	283	0	0.00	935	0	0.00	1,000	
		特定健康診査等事業	法定	15,828	1,373	0.17	18,960	1,359	0.14	25,108	1,314	0.13	20,812	
		総合保健施設運営事業	単市	11,298	279	0.03	10,779	301	0.03	4,382	101	0.01	8,821	
4	財政調整基金事業	基金積立事業	単市	1,001	0	0.00	540	0	0.00	259	0	0.00	200	
この施策に費やした資源（単位：千円，人）			平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度								
			4,232,289	46,108	6.31	4,384,608	39,124	4.89	4,949,798	33,659	4.12	4,711,331		